

# 保育所における保護者支援のあり方に関する一考察

## A Study of the Modality of Support for Parents and Guardians at Nursery Schools

宮 崎 つた子

Tsutako Miyazaki

梶 美 保

Miho Kaji

### ( 要 約 )

保育所における保護者支援のあり方を検討するために、乳児クラスおよび幼児クラスの意識調査を実施した。乳児クラスは、年齢別や母親の就労形態等による属性で分析した結果、対象の背景で回答に差があった。幼児クラスでは、母親の就労形態を中心に、入園時期、園との関係、子育ての悩みの記載から分析を行った結果、属性によって認識が違ふことが示唆された。

### (キーワード)

保育所 保護者支援 乳児/幼児クラス

## はじめに

近年、子どもは家庭を基盤に地域で健やかに育つことが期待される反面、近年の少子化・核家族化等の進行により子育て困難な状況が蔓延化する傾向にある。地域社会でも、相互機能の低下などを背景に母親の子育て負担感が増大している。政府は社会全体で子育てを支援する「子育ての社会化<sup>1)</sup>」の重要性を認識し、子育て支援の拡充に取り組んできた。しかしながら、期待されるほど成果が上がっていないのが現状である。この原因の一つとして、子育て世帯の負担感や支援ニーズの所在を的確に把握しきれていないことが考えられる。

このように、家庭の子育て力の低下が著しいことから、家庭や地域における子育て支援の在り方や支援力の低下が指摘され、保育所の子育て支援・保護者支援のニーズはますます高まっている。さらに、保育所における保護者支援の質の向上が求められるようになってきた。

これらの背景から、客観的な指標からは測定しづらい子育て負担感や現状を、子育て・保護者支援に関する課題について着目し、「保育所が何を行うか」という視点と「保護者が何を求めているか」という視点の双方向から検討すべきと考えた。

そこで、本研究では保育所における保護者支援の課題を探る目的で、保育所の乳児クラスおよび幼児クラス利用者を対象に保護者支援に関する意識調査を行い対象の属性で検討を行った。

## 研究方法

### 1. 対象と方法

調査対象はM県I市14保育園(私立園)の保護者1,381名。調査期間は2009年11月1日～11月8日。調査方法は乳児クラス(0～2歳児)保護者用と幼児クラス(3～5歳児)保護者用の2種類の無記

名質問紙調査を行った。

## 2. 調査内容および分析方法

乳児クラスの調査内容は、「対象の属性（子どもの順位、園の利用状況、家族形態、家族人数、父親・母親の年齢、母親の就労等）」、「Ⅰ.子どもへの発達支援」、「Ⅱ.保護者への育児力支援」、「Ⅲ.保育園と保護者の関係」、「Ⅳ. 保育園のメリット」、「Ⅴ. 保育園への期待」、「Ⅵ. 子育ての悩み」である。

幼児クラスについては、乳児クラスより入所していた長期間利用者の園評価の項目を追加した。2種類ともにⅠ～Ⅲは「5. 大きい/そう」から「1. 少ない/そうでない」の5段階の測定尺度評価で求めた。Ⅳ～Ⅵは自由記述とした。

データの集計と分析は、属性と子どもの年齢別、母親の就労形態による利用者の意識の内容を中心に行った。幼児クラスでは、母親の就労形態（フルタイム/パートタイム）を中心に、入園時期（乳児期/幼児期）、子育ての悩みの記載有無による比較も行った。

幼児クラスについては、乳児クラスより入所していた長期間利用者の項目についても分析を行った。

統計処理には統計ソフト SPSSver.19.0J.を使用し、基本統計、離散データは $\chi^2$ 検定を行い、有意差を認めた変数には残差分析を行った。連続データは、正規性と等分散性を確認し、t検定、Mann-Whitney検定を用い、属性の一部のデータに関しては分散分析と多重比較を行なった。有意水準は $p<.05$ とした。自由記載にはKJ法にてカテゴリー分類を行い、専門家の助言を得て整理した。

本稿では、母親の就労形態（フルタイム/パートタイム）を中心に、入園時期（乳児期/幼児期）、子育ての悩みの記載の有無を中心に報告する。

## 3. 倫理的配慮

倫理的配慮としてI市の私立園14園に本研究の趣旨の説明を行い、全体での承諾を得たうえで14園の園長経由で担当保育士から対象者に依頼を行った。対象者には、紙面と口頭にて説明を行い同意を得られた者のみを調査対象とした。調査結果の集計に関しては、個人や園が特定できないように個人情報保護法を遵守した。

## 結果および考察

### 1. 回収率

乳児クラスは457名に調査を依頼し、397名から回答が得られた。回収率は、乳児クラス86.9%であった（表1）。

表1 乳児クラスの人数および回収率

	0歳児	1歳児	2歳児	合計	回収率 (%)
配布数	64	167	226	457	
有効回収数	52	149	196	397	86.9

幼児クラスは924名に調査を依頼し、798名から回答が得られた。回収率は、86.4%であった（表2）。

表2 幼児クラスの人数および回収率

	3歳児	4歳児	5歳児	合計	回収率 (%)
配布数	307	315	302	924	86.4
有効回収数	263	265	270	798	

## 2. 対象の属性

### (1) 乳児クラスの属性結果

乳児クラスの属性結果では、割合が高い順に「子どもの順位」は、2番目が41.1%(163)、1番目が40.6%(161)、「園の利用年数」は、1年目が52.6%(209)、2年目が33.2%(132)、家族形態は、核家族が75.1%(298)、「父親の年齢」「母親の年齢」は、共に30～34歳が多かった。母親の就労では、フルタイム42.6%(169)が多かった（表3）。

### (2) 幼児クラスの属性結果

幼児クラスの属性結果では、割合が高い順に「子どもの順位」は、1番目が47.9%(382)、2番目が39.3%(314)、「園の利用年数」は、3年目が27.1%(216)、4年目が23.9%(191)、家族形態は、核家族が69.3%(553)、「父親の年齢」35～39歳、「母親の年齢」は、30～34歳が多かった。母親の就労では、パートタイム・アルバイト45.4%(362)、フルタイム28.4%(227)であった（表3）。

表3 対象の属性 乳児クラス n=397 , 幼児クラス n=798

項目	細項目	乳児クラス (%)		幼児クラス (%)	
		母親	父親	母親	父親
子どもの順位	1番目	161(40.6)		382(47.9)	
	2番目	163(41.1)		314(39.3)	
	3番目	63(15.9)		82(10.3)	
	4番目	6(1.5)		14(1.8)	
	その他	3(0.8)		3(0.4)	
	無効回答	1(0.3)		3(0.4)	
保育園の利用状況	1年目	209(52.6)		140(17.5)	
	2年目	132(33.2)		143(17.9)	
	3年目	39(9.8)		216(27.1)	
	4年目	9(2.3)		191(23.9)	
	5年目	1(0.3)		93(11.7)	
	6年目	2(0.5)		11(1.4)	
	無効回答	5(1.3)		4(0.5)	

家族形態	核家族	298 (75.1)		553 (69.3)	
	祖父母と同居	80 (20.2)		216 (27.1)	
	その他	14 (3.5)		18 (2.3)	
	無効回答	5 (1.3)		11 (1.4)	
親の年齢	20歳未満	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.3)	1 (0.1)
	20～24歳	19 (4.8)	30 (7.6)	6 (0.8)	8 (1.0)
	25～29歳	73 (18.4)	106 (26.7)	71 (8.9)	106 (13.3)
	30～34歳	150 (37.8)	147 (37.0)	255 (32.0)	322 (40.4)
	35～39歳	88 (22.2)	90 (22.7)	263 (33.0)	266 (33.3)
	40～歳以上	43 (10.8)	21 (5.3)	155 (19.4)	85 (10.7)
	無効回答	24 (6.0)	3 (0.8)	46 (5.8)	10 (1.3)
母親の就労形態	フルタイム	169 (42.6)		227 (28.4)	
	パートタイム	164 (41.3)		362 (45.4)	
	自営業	25 (6.3)		56 (7.0)	
	その他	37 (9.3)		135 (16.9)	
	無効回答	2 (0.5)		18 (2.3)	

### 3. 乳児クラスの結果

#### (1) 乳児クラスと母親の就労形態のクロス検定

子どものクラスと母親の就労形態（フルタイム/パートタイム）によって以下の回答内容に差がみられた。0歳児クラスでは、フルタイムの母親の「登園時刻(p<.05)」が早く、1歳児クラスではフルタイムの母親の「滞在期間・滞在時間群分け(p<.001)」が長く、「夕食時刻(p<.05)」が遅い結果であった。2歳児クラスでは差はみられなかった。これらは、雇用環境や子どもの年齢による発達段階の違いが大きいと考えられる。

#### (2) 子育てについての悩みの記入の有無とクロス検定

子育てについての悩みの記入の有無を見ると母親の就労形態（フルタイム/パートタイム）でフルタイムの母親の方が悩みの記入が多かった（表4）。他の属性では、子どもの順位で1番目の子どもが有意に悩みの記入が多かった（表5）。そのほかにも対象の属性で回答に差がみられ、対象の背景によって園の利用状況等や園に対する認識が大きく違う事が推察された。

さらに、母親の就労形態別に子育ての悩みに関する内容をカテゴリ分類すると、上位項目は、ほぼ同じであったが、子どもと過ごす時間的環境の違いが悩みの項目に現れていると思われる（表6）。

表4 母親の就労形態と子育てについての悩みの記入の有無 (総和の%)

母親の就労形態	悩みの記入無	悩みの記入有	p 値
フルタイム (n=169)	112(28.4)	57(14.4)	*
パートタイム (n=164)	122(30.9)	42(10.6)	
自営業 (n=25)	15(3.8)	10(2.5)	
その他 (n=37)	18(4.6)	19(4.8)	

Pearson の  $\chi^2$  検定: \*  $p < .05$

表5 子どもの順位と子育てについての悩みの記入の有無 (総和の%)

子どもの順位	悩みの記入無	悩みの記入有	p 値
1 番目 (n=161)	86(21.7)	75(18.9)	***
2 番目 (n=163)	122(30.8)	41(10.4)	
3 番目 (n=63)	53(13.4)	10(2.5)	
4 番目 (n=6)	5(1.3)	1(0.3)	
その他 (n=3)	1(0.3)	2(0.6)	

Pearson の  $\chi^2$  検定: \*\*\*  $p < .001$

表6 母親の就労形態による悩みの上位内容

フルタイム (n=169)		パート・アルバイト (n=164)	
① 子どもの性格や行動	21.1%	① 子どもの性格や行動	28.6%
② 子どもの健康や発達	10.5%	② 親としての未熟さ	11.9%
② 育児と仕事の両立		③ 子どもの健康や発達	9.5%

### (3) 園の影響に対する受け止め方

#### 1) 子どもの発達支援に関する受け止め方と母親の就労形態との関係

母親の就労形態別にみると「離乳食を好んでよく食べる(p<.01)」、「トイレトレーニングがすすむ(p<.001)」、「手洗いなど清潔の習慣が身につく(p<.01)」、「自分で服を着たり、靴を履こうとする(p<.001)」、「言葉をだんだん覚え、話そうとする(p<.05)」、「絵本が好きになる(p<.05)」、「好きな歌があり、よく歌う(p<.001)」の約半数の項目でパートタイムの母親の方が有意に高かった。

#### 2) 子どもの発達支援に関する受け止め方と乳児クラスとの関係

子どもの発達支援に関する受け止め方を乳児クラス別に一元配置分散分析を行い、その後の多重比較を行った結果、「離乳食を好んでよく食べる」、「トイレトレーニングがすすむ」、「手洗いなど清潔の習慣が身につく」、「自分で服を着たり、靴を履こうとする」、「言葉をだんだん覚え、話そうとする」、「絵本が好きになる」、「好きな歌があり、よく歌う」の約半数の項目で乳児のクラス別に差がみられた。

#### 3) 親の育児力支援に関する受け止め方

親の育児力支援に関する受け止め方は、「排泄のしつけ・方法(p<.001)」、「手洗いなど清潔のしつけ・

方法(p<.01)」の2項目で有意に差があった。

これらの結果から、成長発達の著しい乳児クラスの子どもにおいては基本的な生活習慣の項目が着目されていることが明らかになった。

#### 4. 幼児クラスの結果

##### (1) 対象の属性との関係

母親の就労形態で人数の偏りの有意差があったのは、「家族形態(p<.05)」、「利用年数(p<.05)」、「滞在期間・滞在時間群分け(p<.001)」、「登園時刻(p<.001)」、「帰園時刻(p<.001)」、「夕食時刻(p<.001)」であった。園の利用状況では、フルタイムの人はパートタイムの人よりも乳児期から園を利用している人が有意に多く(図2)、就労のサポート環境が影響していると思われる結果であった。

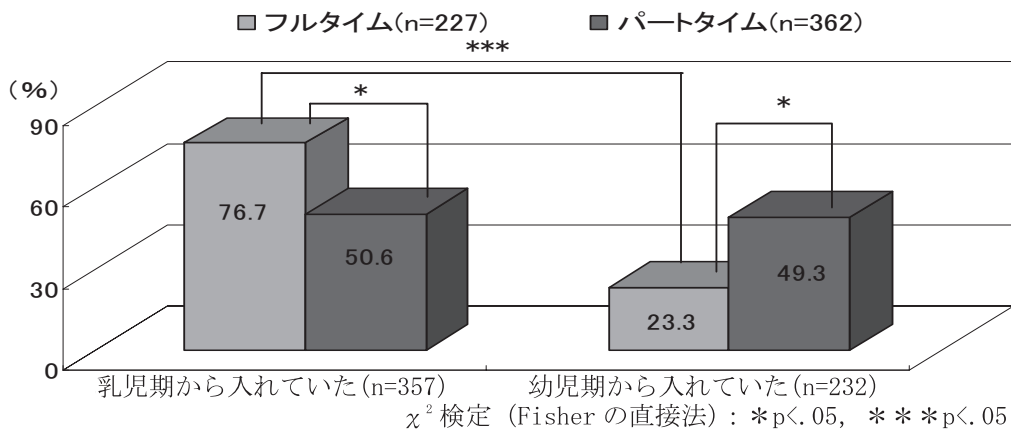


図1 母親の就労と園の利用開始時期との関係

##### (2) 幼児クラスの母親の就労と園の影響

###### 1) 子どもの発達支援に関する受け止め方

子どもの発達支援に関する受け止め方では、母親の就労別に差はみられなかった。

###### 2) 親の育児力支援に関する受け止め方

親の育児力支援に関する受け止め方では、「子どもの意欲や主体性を大事にしようとする」との項目で、パートタイムの母親の方が得点が高かった(p<.05)。

###### 3) 園との関係に対する受け止め方

母親の就労形態別による園との関係に対する受け止め方は、母親の就労形態(フルタイム/パートタイム)で差がみられた。差があった項目は、「子育てに必要な情報を提供される(p<.05)」、「親同士が仲良くなれる雰囲気がある(p<.01)」、「地域の人達とかかわる機会がある(p<.01)」、「子どもの育ちを、園の職員と共有できる(p<.05)」、「悩みやイライラなどを園の職員に気軽に話せる(p<.001)」、「園の職員に助言を受けて安心したことがある(p<.001)」、「園の職員を信頼できる(p<.001)」。

01)、「園の存在は自分が親として成長するのに役立つ (p<.001)」の半数以上の項目に有意差がみられた (表 6)。

表 7 母親の就労形態別による園との関係に対する受け止め方 n=780

項 目	p 値
連絡ノート等によって、園の様子がわかる	n. s.
集団の中でわが子をみる視点が養われる	n. s.
よその子どもにも関心が向く	n. s.
子育てに必要な情報を提供される	*
園とかかわることで、育児に余裕や自信が持てる	n. s.
親同士が仲良くなれる雰囲気がある	**
地域の人達とかかわる機会がある	**
子どもの育ちを、園の職員と共有できる	*
悩みやイライラなどを園の職員に気軽に話せる	***
園の職員に助言を受けて安心したことがある	**
園の職員を信頼できる	**
園の存在は自分が親として成長するのに役立つ	***

Mann-Whitner の U 検定 \*p<.05, \* p<.01, \*\*\*p<.001 n. s. : not significant

### (3) 子育ての悩みに関する内容

子育ての悩みについては、0～2 歳より入所群 (n=440) と 3 歳からの入所群 (n=358) の記述割合はほぼ同じで 4 割強であった。フルタイムとパートタイムだけをとりあげ就労別にみると、双方とも 0～2 歳児より入所群の方が記述の割合が高かった。記述内容は、フルタイムでは多い順に「仕事と育児」、「不安・心配」、「生活習慣」、パートタイムでは、「不安・心配」、「親として未熟」、「生活習慣」であった (図 2)。

これらの結果から、フルタイムで 0～2 歳児より入所群の職場環境条件の厳しさが推察される。

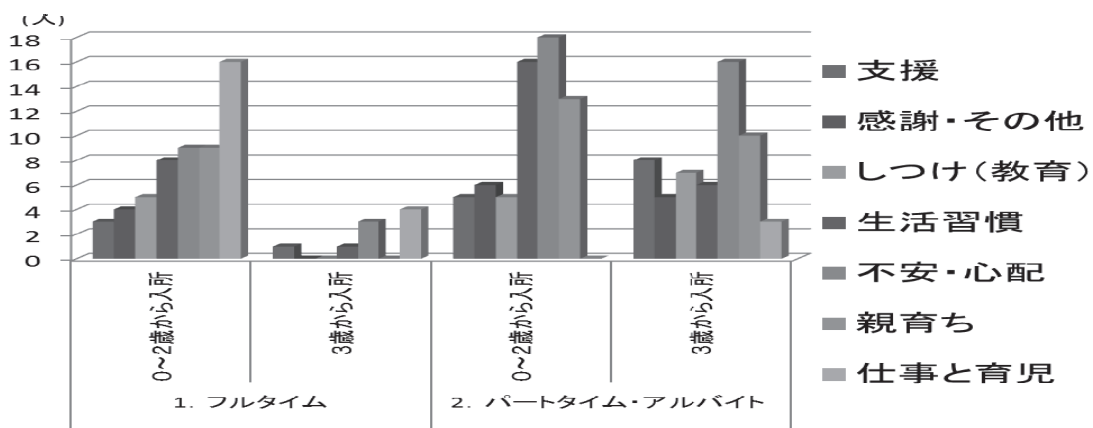


図 2 母親の就労状況別による悩みの内容

### 本研究の限界と課題

本研究は、一定地域の対象者に対する調査であり、地域性の影響が考えられる点では限界と課題がある。しかし、保護者支援のあり方に関する親の認識について全ての乳児・幼児クラス 1,381 名の子ども

の親からの知見を明らかに出来たことは有意義と考える。

## まとめ

子育て支援の言葉が意味する領域は広く、目指すべき方向性についても多様な捉え方がある。現在、わが国の少子化対策は、「子育ての社会化」を進め社会全体で子育てを支援することが望ましいとする考え方が主流となっている<sup>2</sup>。

本研究では、保育所における保護者支援の課題を探る目的で、乳児クラスおよび幼児クラスの保護者の立場から園の「保護者支援」、「子育て支援」に対する評価を行った。対象の世帯特性に着目して「子どもの年齢」や「母親の就労形態」を中心に考察を行った。その結果、対象の背景で回答に差があることが明らかになり、園との関係等の認識が違うことが示唆された。

今後は、子育ての社会化の側面からみた現状を、保育、保育環境、労働、経済などの分野に分けて確認を行っていくことが必要である。保護者支援の質向上のために、保育所と保護者の双方向の視点から課題の内容を定性的に分析し、「母親の実際の子育て負担感」なども踏まえながら継続的な保護者支援に関する研究を行っていくことが重要である。

## 謝辞

本研究の対象者の皆様、また本調査の実施にあたりご協力・ご助言をいただきました私立保育園の皆様から感謝申し上げます。

## 註

- 1 「子育ての社会化」の必要性については、内閣府(2005)で述べられているほか、2007年6月に発表された「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議の中間報告「新しい少子化対策について」(2006年6月少子化社会対策決定)でも同様の趣旨の記述がある。
- 2 内閣府(2005)および産経新聞社(2006)にて「社会全体が子育てに責任を負うべきである」との考えが示されている。

## 文献

- 1 梶美保・恵村洋子・松生泰子・豊田和子：「質の高い子育て支援事業を目指して(2)低年齢児クラスの保育者の自己評価」、日本保育学会第55回大会発表論文集、278-279、(2002)。
- 2 増田まゆみ：「保育の質の評価」、保育学研究、46(2)、233-236。
- 3 高濱正文：「保育の質向上に関する研究(II)」、別府大学短期大学部紀要、27、37-49(2008)。
- 4 上田淑子：「保育者の力量感の研究-幼稚園と保育所の保育者の比較検討から-」、保育学研究、第41(2)、30-31、(2003)。
- 5 上田淑子、澤田忠幸、赤澤淳子：「子育てをする保育者の仕事と家庭の関係-とくに子育てが保育力に及ぼす影響について-」、乳幼児教育学研究、16、21-22、(2007)。



- 6 秋田喜代美：「保育の質の評価」、保育学研究、46(2)、224、(2008).
- 7 新谷百合子、松村美紀子：「親の変化とその規定因に関する一研究」、家庭教育研究所紀要、15、129-140、(1993).
- 8 UNICEF：The State of the World's Children、(2003).
- 9 相戸晴子：「子育て支援の動向と子どもと親の育ち合う仕組みづくりの一考察」、日本生活体験学習学会誌、第6号、89-95、(2006). 相戸晴子：「子育て支援の動向と子どもと親の育ち合う仕組みづくりの一考察」、日本生活体験学習学会誌、第6号、89-95、(2006).
- 10 福川須美：「子育て支援を考える」、生活協同組合研究、11、5-11、(2001)
- 11 みずほ総合研究所：「子育て負担感の所在を踏まえた子育て支援の望まれる姿」、みずほ政策インサイト、1、(2008).
- 12 財団法人 こども未来財団：「平成18年度 子育てに関する意識調査」、(2006).
- 13 山田美津子・川島貴美江：「静岡県における保育所の子育て支援に関する研究」静岡県立大学短期大学部、1-5、(2003).
- 14 阿部芳絵：「子ども支援学研究の視座」、学文社、4、(2010).

#### 付記

本稿は日本保育学会 第64回大会(2011年5月21日～22日、玉川大学)で発表した内容を一部加筆修正したものである。